

国からの指定等に基づき法人が実施する事務・事業に関する政策評価（個票）

事務・事業名	精神保健指定医に対する研修	担当部局・担当課室	社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課
		評価実施時期	令和4年3月
根拠法令等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第19条第1項	類型	講習研修
		指定等の形態	登録
事務・事業の概要	<p>○事務・事業創設時の趣旨 患者本人の意思に基づかない入院や著しい行動制限に係る判断を行う指定医については、精神医学の進歩や精神障害者の人権擁護に関する制度の変化、精神保健福祉・精神科医療を取り巻く状況の変化に対応して、常時求められている適正かつ十分な精神科医療の知識と患者の人権に対する配慮を十分に備えていることが必要であり、指定後五年度ごとの研修受講を義務付けたものである。</p> <p>○事務・事業の内容 関連法制度、最近の精神医学の動向、精神障害者の社会復帰及び精神障害者福祉の動向や精神障害者・精神科病院に関する不祥事件等、近時の精神保健をめぐる問題やケーススタディ等についての十分な研鑽を積むことができる研修を、集中的に実施することとされており、研修内容精神保健及び精神障害福祉に関する法律施行規則（昭和25年厚生省令第31号）第2条により、規定されている。</p>		
事務・事業の目的	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第19条第1項に規定する厚生労働大臣の登録を受けた者が厚生労働省令に定める研修を実施する。		
関連する政策目標等			
法人の指定等の状況	別紙のとおり		
指定・登録等の基準に対するよくある問合せと回答	特になし		
料金等・積算根拠	別紙のとおり		
事務・事業の実績等	<p>○実績（令和3年度） 年間実施件数 14 件 受講者数 5,016 人</p> <p>※令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の更新の研修が中止となったため、令和3年度に令和2年度分の研修も開催し、増加している。</p>		

国からの補助金等	○補助金・委託費等（令和3年度予算）： －（受講料で行われている。）
事務・事業の見直し状況（これまでの検証）	○登録を受けた法人については、法に基づき、5年ごとにその更新を行うものとされており、その都度、登録基準に適合しているかを見直す予定である。
事務・事業の必要性・有効性等	<p>●事務・事業の必要性 精神医学の進歩や精神障害者の人権擁護に関する制度の変化、精神保健福祉・精神科医療を取り巻く状況の変化に対応して、常時求められている適正かつ十分な精神科医療の知識と患者の人権に対する配慮を十分に備えていることが必要であり、本事業を実施することは必要である。</p> <p>●事務・事業の妥当性 精神科医療に対する十分な知見を有する者を登録した上で研修の実施をしており、本事業は妥当に実施されている。</p> <p>●事務・事業の有効性 本事業により必要な精神保健指定医が確保され、法に基づく処遇の決定は適切に実施されている。</p>
事務・事業の執行体制の妥当性等	<p>○指定等を行う妥当性 仮に精神保健指定医の研修に関する業務を国で実施するとなれば、精神科医療に対する十分な知見を有する職員の確保や養成が必要となることが想定され実行困難と考える。そのため、登録制度を採用しているところである。</p> <p>○事務・事業実施主体の適格性 <指定等の基準の妥当性> <ul style="list-style-type: none"> 登録を申請する者に対して、法に基づく登録基準を適合した上で厚生労働大臣が登録しており、確実な事業実施のため必要である。 厚生労働大臣の登録を受けた法人は、不正行為を行ったとき等は、登録の取消をされることになっている。 <実施主体としての指定等法人の適格性> 法に基づく登録基準に適合し、精神科医療に十分な知見を有する者を登録しており、その結果、効果的な研修が行われている。 </p>
政策効果の把握の手法及びその結果	－
学識経験を有する者の知見の活用に関する事項	特になし

<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報に関する事項</p>	<p>特になし</p>
<p>評価結果の総括 (現状分析 (事務・事業の評価) と今後の方向性)</p>	<p>○ 精神医学の進歩や精神障害者の人権擁護に関する制度の変化、精神保健福祉・精神科医療を取り巻く状況の変化に対応して、常時求められている適正かつ十分な精神科医療の知識と患者の人権に対する配慮を十分に備えていることが必要であり、法の対象者の増加も踏まえ、引き続き、事業を実施することが必要である。</p>
<p>備考</p>	

別紙

合計 3 法人

- ・ 公益法人 2 法人
- ・ 一般法人 1 法人

法人名	指定等の時期	連絡先 (TEL)	料金等・積算根拠
公益法人 (2 法人)			
(公社) 日本精神科病院協会	令和元年 10 月 1 日から令和 6 年 9 月 30 日	03-5232-3311	【研修料金】 24,000 円 (テキスト代等・消費税込み)
(公社) 全国自治体病院協議会	令和元年 10 月 1 日から令和 6 年 9 月 30 日	03-3261-8555	【研修料金】 24,000 円 (テキスト代等・消費税込み)
一般法人 (1 法人)			
(一社) 日本総合病院精神医学会	令和 2 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日	03-5805-3720	【研修料金】 24,000 円 (テキスト代等・消費税込み)